

6. 事業の効果把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 ニーズに対応した生産から出荷販売まで一貫した取組が創出される。ニーズに対応した産地加工業者や集荷業者が育成され、付加価値分が県内に還元される。

指標名	ニーズ対応モデル経営体数								指標の種類
指標式	ニーズ対応モデル経営体数(累積)								<input type="radio"/> 成果指標 <input checked="" type="radio"/> 業績指標
①年度別の目標値(見込まれる成果による指標)									
指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度	
目標a			5	12	20				
実績b	②データ等の出典								
東北	園芸振興課調べ								
全国									
③把握する時期 <input checked="" type="radio"/> 当該年度中 03 月 <input type="radio"/> 翌年度 月 <input type="radio"/> 翌々年度 月									

指標名	付加価値獲得モデル経営体数								指標の種類
指標式	付加価値獲得モデル経営体数(累積)								<input type="radio"/> 成果指標 <input checked="" type="radio"/> 業績指標
①年度別の目標値(見込まれる成果による指標)									
指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度	
目標a		2	4	5	6				
実績b	②データ等の出典								
東北	園芸振興課調べ								
全国									
③把握する時期 <input checked="" type="radio"/> 当該年度中 03 月 <input type="radio"/> 翌年度 月 <input type="radio"/> 翌々年度 月									

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 本県が価格交渉力のある安定した取引を実現するためには、これまでの市場委託販売から多様なニーズに対応できる産地構造に改革することが重要であり、このため、プロダクトアウトからマーケットインへの意識転換と実需者情報に一体的に対応できる生産販売体制の整備が必要である。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 実需者に対応したきめ細やかな取組が求められている。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

生産～流通、加工までの多様な実施主体に対して、広範に一体的に取り組む必要があり、県が主体となって成功事例を作り出すことが急務である。

政策評価委員会意見

重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他